

令和4年度（2022年度）

主要施策の成果報告

- ・まちづくりの重点戦略事業

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ゆとりある住環境整備事業		コード	1 - 1 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-2 【大規模火災】	1-1 地震【重】	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	若い世代の移住・定住を促進するとともに、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止を図るため、ゆとりある住宅などを誘導する都市計画施策を検討・実施する。						
対象	市街化区域及び都市マスタープランにおいて低密度住宅地区に定めている区域。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	土地利用規制誘導（用途地域、地区計画、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例に基づく地区まちづくり計画等）の検討・実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・低密度住宅地区における良好な居住環境と災害時の安全性を確保するため、住宅開発の際に適切な道路ネットワークを誘導できるよう、関係課と専門家を交えた勉強会や意見交換を行い、誘導方針を策定した。 ・低密度住宅地区（富士南園地区）における地区まちづくり計画の案内に関して、まちづくり審議会で審議し、災害時における緊急車両の円滑な通行やゆとりある区画設定、民地内緑地、空地の確保等による災害に強いまちづくりの推進を図った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,380	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	5,380	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		85.77	107.21	107.01	111.48	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住定住を促進し持続可能なまちづくりを進めるためには、若い世代が魅力を感じる持続的で災害に強い住環境を誘導していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	道路ネットワークの誘導方針を策定するなど、若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境及び災害に強いまちづくりの推進に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	土地利用規制誘導による事業実施のため継続的に要するコストは少なくとも効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本事業により策定した誘導方針等により開発される住宅の情報については、積極的に情報共有することにより、他事業の推進にもつながることから連携強化を図りたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	公園施設の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。						
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和5年度へ繰越明許） 遊具更新工事（複合遊具）7基 ・複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,859	52,377	55,519	57,099	50,000	50,000
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		26,810	23,570	25,370	25,210	25,000	25,000
受益者負担	B						
地方債		38,400	25,100	20,600	26,800	22,500	22,500
その他							
一般財源		2,649	3,707	9,549	5,089	2,500	2,500
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	74,584	59,102	62,244	64,105	57,006	57,006
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		1,189.04	942.22	990.44	1,020.05	907.09	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
		実績	11	22					
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5	135.6		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			6,780.4	2,868.4	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが安全で利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本事業により整備する公園の情報については、積極的に情報共有することにより、他事業の推進にもつながることから連携強化を図りたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業		コード	1 - 1 - 1 - 03		
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1【地震火災】	-	-	-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款	項 目
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。					
対象	既存市街化区域内の市民					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	（仮称）富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 （仮称）富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】					

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）富士公園整備工事及び（仮称）富士公園植栽工事に着手した。（工期：R6年2月末） （仮称）富士公園の資材単価調査、工事管理委託に着手した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	277,007	78,445	5,687	401,653	10,000	
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		135,096	43,297		194,837		
受益者負担	B						
地方債		134,300	29,000		206,300		
その他				3,000	100		
一般財源		7,611	6,148	2,687	416	10,000	0
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	283,732	85,170	12,412	408,659	17,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		4,523.36	1,357.81	197.50	6,502.65	270.60	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	1	1	1	1	3	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準	
		実績	0.6	0.6					
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			472,886.7	20,686.7	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	既存市街化区域における防災面の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	既存市街化区域の一人当たり公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効的である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の補助金等を活用しながら、コストを抑えるよう実施しているほか、災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	本事業により整備する富士公園については、積極的に情報共有することにより、他事業の推進にもつながることから連携強化を図りたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業			コード	1 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	平成28(2016)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課	主管課等長	戸村 新一郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。						
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施 制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。） 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施及び制度のPR 4/17 「NECグリーンロケッツ東葛 白井市・流山市ホストタウンデー」啓発チラシ配布（秘書課と連携） 柏の葉競技場 10/10～23 フラット35地域連携型の鉄道広告（住宅金融支援機構と連携） 東京駅ほか2駅 1/8 令和5年式典（旧成人式）での啓発チラシ配布（生涯学習課と連携） 文化センター 2/23 「北総東武合同ウォークラリー」啓発チラシ部配布（都市計画課と連携） 白井駅前スタート地点 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 交付決定通知書の発送時にしろいまっちの紹介チラシを同封し、子育てに役立つ情報を取得し易くできるよう工夫した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,500	10,500	14,500	13,100	10,500	10,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,894	4,725	6,525	5,895	4,725	4,725
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		7,606	5,775	7,975	7,205	5,775	5,775
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	13,863	13,863	17,863	16,603	14,003	14,003
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		221.00	221.00	284.23	264.19	222.82	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数	
		実績	22	53					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	106.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			630.1	337.0	-	-	-	コスト効率	向上
② 本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合	
		実績	59	62					
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	77.5	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			235.0	288.1	-	-	-	コスト効率	低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要であり、物価上昇局面にある現在において実施意義も高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	若い世代が関係する他事業と連携することにより、移住・定住への関心が高まりも目標を達成することができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助対象者の要件や申請者の添付書類等がチェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行っている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	補助金申請を行う際の手続き上の支障・改善点等があれば、要綱の改正を検討すること。 ・他事業において実施される住宅や公園の整備のほか、定住促進や市の魅力を発信する事業を本事業の対象者に紹介するなどの連携を図られたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業			コード	1 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 6
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。						
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<p>【制度のPR】 制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳の方、約650名とその保護者に直接郵送した。 ※制度の申請開始となったR3年度に19歳から22歳の方、約2,460名とその保護者に直接郵送済。 また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載したほか、市内金融機関と連携したり、市公式LINEでのPRなどを実施して制度の周知を行った。【支援対象者の認定申請受付】 認定申請者数：53名 うち認定者数：53名</p>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10			3,771	1,555	1,855
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他							
一般財源		10	0	0	3,771	1,555	1,855
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	336	336	701	701	701
総コストD=A+C	D	346	336	336	4,472	2,256	2,556
うち人件費（正職員・会計年度）		336	336	336	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		5.52	5.36	5.35	71.15	35.89	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）
		実績	83	136				
	種別	活動指標	分類	達成率	83.0	68.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			4.2	2.5	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	市の人口は、微減傾向にある。市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、移住定住施策として20歳代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市外からの移住だけでなく、現在市内に居住している若者に住み続けてもらう制度として有効と考える。また、制度のチラシを市内の19歳の方に直接郵送、金融機関へチラシ配布依頼を行うことにより制度周知を行い目標に近づいている。申請者数が伸び悩むことが懸念されるため、新たな手法での制度PRを検討していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握でき、効率的である。また、交付要綱にも終期（R7）を設けており、対象者、支援金限度額など、実績等を踏まえて次期計画と合わせて検討していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	本支援金は、認定申請後、実際に交付を受けるのは認定の対象である教育資金を返済した翌年度となり、周知が難しいが、様々な媒体や他事業との連携により、新たな手法での制度PRを検討されたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	対象となる学生本人ではなく、保護者が手続きを行うことが多いため、制度を周知する通知を学生本人の名前に加え世帯主の名前を併記して発送する。また、保護者を対象にした制度の周知を行っていく。	
改善により期待される効果	学生本人だけでなく、その保護者にまで制度の周知を図ることで、認定者数が増加し、進学時・就職時の経済的負担が軽減される。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業				コード	1 - 1 - 3 - 01					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。									
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。									
	短期成果	様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。										
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<input checked="" type="checkbox"/> 情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 <input checked="" type="checkbox"/> イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 <input checked="" type="checkbox"/> 情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	地域情報サイトしろいまっちの運用・企画運営 ○地道な取材によりイベント情報や観光情報等を集約・発信 ○相乗効果を狙ったSNSの運用（なし垢Twitter/かおりInstagram/しろいまっち公式LINEアカウント） ○レシビコンテスト	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計 A	9,009	5,445	5,445	5,110		
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	4,504	2,722	2,722	2,554		
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	4,505	2,723	2,723	2,556	0	0
正職員						
人数	0.40	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20
人件費 C	2,690	2,018	2,018	2,102	1,401	1,401
総コストD=A+C D	11,699	7,463	7,463	7,212	1,401	1,401
うち人件費（正職員・会計年度）	2,690	2,018	2,018	2,102	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）	186.51	118.97	118.74	114.76	22.30	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
		実績	8	41					
		種別	成果指標	分類	【創】	達成率	187.5		146.4
指標1単位当たりコスト（千円）			1,559.9	182.0	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、情報の集約・発信による、市内事業者や市民団体、イベントなどによる賑わいの創出・活性化が必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	レシビコンテストの実施や、SNSの運用など、サイト閲覧者を増やす施策の効果はあった。一方で掲載されている情報が増えてきたことから、全体像を見やすくする工夫が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	広告費や協賛等を財源とした令和6年度以降の自走化を目指している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	本市にはイベントや観光情報を発信する観光協会はなく、不動産情報などの民間情報のニーズも高いため、令和6年度からの自走化に向けて、「しろいまっち」の活用の徹底や、積極的な市の情報提供を行っていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	フォトプロジェクト事業		コード	1 - 1 - 3 - 02	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。			
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。			
	短期成果	市民が写真を通じて市の魅力を再認識し、魅力の発信者になる。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 2 項 1 目 2
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	誰でも気軽に取り組める写真をツールとして、市民が地域資源の魅力に気づき、発信していくよう、講座や撮影会等のイベントを開催し、また、参加者が撮影した写真を市ホームページ等に掲載するほか、地域情報サイト「しろいまっち」等と連携し、市の魅力として発信する				
対象	市民、市民団体等				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・講座の開催、撮影会等のイベントをの開催、地域資源の魅力の発信活動【R4（2022）年度～R7（2025）年度】				

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	白井写真部の活動を開始 ○メンバー募集・白井写真部結成 ○オリエンテーションなど含め5日間・計3回の講座・撮影会を開催 ○SNS（インスタグラム）での情報発信	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		1,050	1,050	1,900	1,900	2,050
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	1,050	1,050	1,900	1,900	2,050
正職員	人数	0.05	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	336	2,690	2,690	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	336	3,740	3,740	4,002	4,002	4,152
うち人件費（正職員・会計年度）		336	2,690	2,690	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		5.36	59.62	59.51	63.68	63.68	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 写真部メンバー数	人	目標	-	13	26	38	50	フォトプロジェクト事業の参加者数（累計）
		実績	-	36				
	種別	活動指標	分類	達成率	-	276.9	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	103.9	-	-	-	コスト効率 向上
② 写真部の活動		目標	-	参加募集	参加募集	参加募集	自走	講座等の参加者の中から、主体的にイベントに関わっていただくサポートメンバーを組織する
		実績	-	実施				
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、自らが地域資源の魅力に気づき、継続的に発信する人材（市民等）の育成と、市民の発信を拡散できる仕組み作りが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	プロポーザルにより業者を多角的に評価・選定したほか、イベントなどで積極的に事業周知を行い、年齢地域性別などバランスの良いメンバーが集められた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	市の実情等にあった事業となるよう業者と協議を重ね、講座内容などを考えた。次年度以降も継続する部員を確保するため、メンバー間のつながりなども考慮していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	写真部メンバーの年齢地域性別バランスがうまく集められ、人数も目標を超えていることから、SNS（instagram）における「#白井写真部」の取組みがより活発となり、閲覧数が増加するよう周知していく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（年度） □ 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 1 若い世代定住プロジェクト



2 働く場を生み出すまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01			
SDGs	 		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市移動販売業務委託の実施 ・白井市企業誘致基本方針の策定 ・白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・事業者等との意見交換 ・富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援、周辺自治会への対応 ・法目・上長殿地区まちづくり協議会の活動支援、事業検討パートナーの募集実施 ・七次・白井木戸地区まちづくり協議会の認定、活動支援 ・木地区まちづくり協議会、二重川周辺地区まちづくり協議会の活動支援	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	75,376	83,055	80,631	59,982	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金	2,048					
受益者負担 B						
地方債						
その他	2,593	4,614	5,428	3,299		
一般財源	70,735	78,441	75,203	56,683	60,990	42,045
正職員						
人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費 C	2,018	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C D	77,394	93,143	90,719	70,491	71,499	52,554
うち人件費（正職員+会計年度）	2,018	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口(円)	1,233.83	1,484.91	1,443.53	1,121.66	1,137.70	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設やレジャー施設等を創出することなど、若い世代が魅力を感じる住環境を提供することが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	新規取組の検討にあたっては、関係各課との情報共有や連携に留意すること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討	
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業			コード	1 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同で4回検討うち3回開催、就職活動支援セミナー（若者向け）は規定人数に達しなかったため中止。周知方法について検討の余地あり） シニア向けお仕事説明会を開催（セブンイレブンと合同で1回開催） 労働相談を実施	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	若者の就労拡大のため、産業振興ネットワーク会議において就労拡大について協議した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,928	4,726	4,637	5,207	5,001	4,701
	うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,520	4,524	4,738	4,375	4,375
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	11	11	18	20		
	一般財源	4,917	4,715	4,619	5,187	5,001	4,701
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	6,946	6,744	6,655	7,309	7,103	6,803
うち人件費（正職員・会計年度）		6,575	6,538	6,542	6,840	6,477	6,477
市民1人コストD/人口（円）		110.73	107.51	105.89	116.30	113.02	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とはいえないため、参考の指標とする。	
	実績		2,164	1,787						
	種別	成果指標	分類	達成率	86.6	71.5	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			3.2	3.7	-	-	-	コスト効率	低下
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
	実績		58	69						
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	72.5	86.3	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			116.3	96.4	-	-	-	コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	社会情勢などから失業者等の再就職希望者に対し、世代別の雇用対策が必要と考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内雇用促進と若い世代の職任近接のサイクルを回すためにも、市での対応は不可欠である。
	対象の範囲	適切である	職業紹介所においては、相談員による利用者への細やかなサービスや提案により、雇用契約の実績も向上。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	並行し工業団地雇用動向もまとめ、市内産業にも寄与できる地盤づくりができていない。一方就職マッチングイベントは、事業者・求職者へのヒアリングから現状のものでは目的を果たすのは困難であるため、改善が必要である。
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種セミナーは近隣市と合同開催するなど、実施効率は良好である。
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	求職者のニーズに合わせ、取組について検討を行うこと		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期：年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期：年 月）	
改善内容等	求職者へのヒアリングを行い、現状の就職マッチングイベントは廃止を決定。無料職業紹介所を活用した新たな就職マッチング事業を行いつつ、求職者へのヒアリングを引き続き行い需要にあった事業を検討する。	
改善により期待される効果	市内の雇用環境が安定する。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。							
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。							
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉		予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。								
対象	市内の事業者や市民活動団体等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（6月（9名）・8月（12名）・2月（11名））	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		32.16	32.16	32.10	33.44	33.44	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
			実績	3	6				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		672.5	336.3	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	包括連携事業者等の官民連携の取組なども活用しながら、求める成果の達成に向けた取組を進めること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	新産業創出や新商品開発、ローカルイノベーションなどによる産業振興により、市内経済循環が進む。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業				コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。							
	中期成果	創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。							
	短期成果	創業を希望する者が市内で創業する。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉		予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。								
対象	創業希望者								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・相談窓口開設 ・創業スクール、創業塾等の開催								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、12回） ・商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・千葉県信用保証協会にて創業スクール（2回（7月と1月にそれぞれ4日間））及び白井市商工会において創業塾（1回（10・11月に5日間））を開催	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	673	673	673	701	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数）	
		実績	27	60					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				24.9	11.2	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築出来ている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築出来ている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	適切に進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
包括連携事業者等の官民連携の取組なども活用しながら、求める成果の達成に向けた取組を進めること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業			コード	1 - 3 - 1 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課			会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。						
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通動用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	預かり保育拡充事業の実施継続（H30～白井幼稚園、R3～まどか幼稚園・まこと南山幼稚園・英幼稚園） 保育士宿舍借り上げ事業・保育士通動用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション 運営委託の継続	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 保育士獲得に係る以下の取組 ・保育士の「魅力ある働き方」の推進 ・保育士スキルアップ「こども安全マイスター」取入

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	74,307	83,008	73,749	83,420	78,331	78,331
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		25,634	25,760	26,534	27,628	24,544	24,544
受益者負担	B	101	661	12	661	574	574
地方債							
その他		10,494	9,027	9,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		38,078	47,560	38,176	52,104	50,186	50,186
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	81,032	89,733	80,474	90,426	85,337	85,337
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		1,291.84	1,430.56	1,280.52	1,438.87	1,357.90	
受益者負担率B/D（%）		0.12	0.74	0.01	0.73	0.67	0.67

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数
		実績	1	3				
		達成率	-	-	-	-	-	
種別	成果指標	分類	【創】					
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を既存施設である幼稚園において担うことができている。待機児童数は生じているが、少人数で推移している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	働きやすい環境の整備などの取組を市外を含め一層の周知を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業		コード	1 - 3 - 1 - 02							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。									
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。									
	短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3	項	2	目	1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項	目			
関係課	子育て支援課	健康課		会計	款	項	目				
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖仁会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。										
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。 										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） ・白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,130	10,130	10,263	10,073	10,349	10,349
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		5,398	5,400	4,328	5,484	4,476	4,476
受益者負担	B	489	475	478	466	475	475
地方債							
その他		1,391	1,090	199	655	1,090	1,090
一般財源		2,852	3,165	5,258	3,468	4,308	4,308
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	673	701	701
総コストD=A+C	D	10,803	10,803	10,936	10,774	11,050	11,050
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		172.22	172.22	174.01	171.43	175.82	
受益者負担率B/D（%）		4.53	4.40	4.37	4.33	4.30	4.30

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数
	実績		2	2					
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		5,401.3	5,467.8	-	-	-	コスト効率 低下
②	利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育利用者数
	実績		181	176					
	種別	成果指標	分類	達成率	53.2	51.8	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		59.7	62.1	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズがあり、子育てと就労の両立に向けた環境整備を継続していく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和4(2022)年度は、引き続き新型コロナウイルスの影響により利用者数が回復しなかったが、目標数値の人数を受け入れられる体制を引き続き維持・調整していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	対象となる子どもの保護者が制度を知らないということがないように引き続き周知を図ること
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
改善内容等	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	S48(1973)年	～	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中学3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある中学3年生までの子ども。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	助成対象者数：8,637人 助成件数：101,321件 助成金額：199,811,164円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 別事業だが、物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用し、令和4年10月受診分から高校生相当への医療費助成を開始し、経済的負担軽減を拡大した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	202,811	197,076	210,222	245,459	238,971	233,119
	うち会計年度任用職員等経費	3,024	3,100	2,992	3,118	3,118	3,118
財源内訳	国県支出金	51,953	64,959	54,752	69,955	68,026	66,211
	受益者負担	B 553	899	271			
	地方債						
	その他	12,289	19,417	27,073	1,005	1,005	1,005
	一般財源	138,016	111,801	128,126	174,499	169,940	165,903
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C 2,690	2,690	2,690	2,802	2,802	2,802
総コストD=A+C	D	205,501	199,766	212,912	248,261	241,773	235,921
うち人件費（正職員・会計年度）		5,714	5,790	5,682	5,920	5,920	5,920
市民1人コストD/人口（円）		3,276.17	3,184.74	3,387.89	3,950.38	3,847.14	
受益者負担率B/D（%）		0.27	0.45	0.13			

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図られた。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	引き続きの課題として、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後二ーズが増加した際に検討が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	引き続きの課題として、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後二ーズが増加した際に検討が必要。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
制度の実情や利用者の利便性等考慮しながら、電子申請など新たな手法の検討を図ること			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： R6(2024)年 4 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境が整えられる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	子育てで世代包括支援センター事業										コード	1 - 3 - 3 - 01			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。													
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。													
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。													
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-														
事業期間	R2(2020)		～	R7(2025)		会計	一般	款	3	項	2	目	1		
担当課	子育て支援課		主管課等長		相馬 正樹		予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
関係課	健康課		保育課		会計	款	項	目							
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。														
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）														
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 関係部署や関係機関との情報共有 														

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。 子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつづいのひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談に応じている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。																	
改善策 取組状況	<table border="1"> <tr> <th>前年度評価に伴う改善項目</th> <th>その他改善項目</th> </tr> <tr> <td></td> <td>子育てで世代包括支援センターの周知を検討し、HP及び子育て応援ナビを市民目線で分かりやすくリニューアルを行った。保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。</td> </tr> </table>														前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目		子育てで世代包括支援センターの周知を検討し、HP及び子育て応援ナビを市民目線で分かりやすくリニューアルを行った。保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。
前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目																	
	子育てで世代包括支援センターの周知を検討し、HP及び子育て応援ナビを市民目線で分かりやすくリニューアルを行った。保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。																	

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021) 年度決算	R4(2022) 年度当初予算	R4(2022) 年度決算	R5(2023) 年度当初予算	R6(2024) 年度計画	R7(2025) 年度計画	
事業費計	A	3,610	4,251	3,004	4,572	6,571	6,571
うち会計年度任用職員等経費		3,550	4,143	2,854	4,249	0	0
財源内訳							
国県支出金	B	2,410	2,912	2,004	3,048	0	0
受益者負担							
地方債							
その他							
一般財源		1,200	1,339	1,000	1,524	6,571	6,571
正職員							
人数		1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費	C	6,725	8,070	8,070	8,407	8,407	8,407
総コストD=A+C	D	10,335	12,321	11,074	12,979	14,978	14,978
うち人件費（正職員+会計年度）		10,275	12,213	10,924	12,656	8,407	8,407
市民1人コストD/人口(円)		164.76	196.43	176.21	206.53	238.34	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48	子育ての孤立化や不安を軽減するために、地域のセンターや児童館へ出向き、家庭以外で安心して相談できる場をつくる。
		実績	59	35				
	種別 活動指標 分類	達成率	1,475.0	72.9	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			175.2	316.4	-	-	-	
② 保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100				
	種別 活動指標 分類	達成率	100.0	100.0	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			123.2	110.7	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や子の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談できる場が必要である。国としても子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て包括支援センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化され、保護者が必要としている情報を提供していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	母子健康手帳の交付時に、子育て包括支援センターを紹介することで、妊娠期からの周知ができています。継続して周知をしていく必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内会議での意見等	支援を必要としている人を取りこぼさないよう現状の取組を継続すること		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	R2(2020)	~	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計		款	項 目
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有 						

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。 子育て支援課：子育て支援員（コーディネーター）が、窓口、電話、子育て支援センターやつづいのひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を引き続き実施するほか、窓口や電話相談に応じている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	子育て世代包括支援センターの周知を検討し、HP及び子育て応援ナビを市民目線で分かりやすくリニューアルを行った。保育コンシェルジュや子育て支援員（コーディネーター）の出張相談も強化し市民のニーズに合わせた支援を行った。						

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	3,610	4,251	3,004	4,572	6,571
うち会計年度任用職員等経費		3,433	4,143	2,854	4,249	0
財源内訳						
国県支出金		2,406	2,912	2,004	3,048	0
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源		1,204	1,339	1,000	1,524	6,571
正職員						
人数		1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費	C	6,725	8,070	8,070	8,407	8,407
総コストD=A+C	D	10,335	12,321	11,074	12,979	14,978
うち人件費（正職員+会計年度）		10,158	12,213	10,924	12,656	8,407
市民1人コストD/人口(円)		164.76	196.43	176.21	206.53	238.34
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数(保育課)	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに添えていくようにし、出張相談は3回以上入れていく。
		実績	3	13				
種別 活動指標 分類		達成率	100.0	433.3	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			3,445.0	851.8	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や子の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談できる場が必要である。国としても子育て支援策が強化されている中、事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て包括支援センターの設置により、健康課・子育て支援課・保育課の連携が強化され、保護者が必要としている情報を提供していく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	母子健康手帳の交付時に、子育て包括支援センターを紹介することで、妊娠期からの周知ができていく。継続して周知をしていく必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内会議での意見等	支援を必要としている人を取りこぼさないよう現状の取組を継続すること		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期：年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期：年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業			コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。						
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 清水口学童保育所において、利用定員を超える申込みがあったため、小学校の余裕教室を利用して待機児童の解消を図った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	202,906	205,094	211,567	220,229	206,777	206,777
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		75,762	76,282	74,206	79,654	71,374	71,374
受益者負担	B	57,339	59,040	60,184	61,170	60,965	60,965
地方債							
その他		661	1,137	816	1,410		
一般財源		69,144	68,635	76,361	77,995	74,438	74,438
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	209,631	211,819	218,292	227,235	213,783	213,783
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		3,342.01	3,376.89	3,473.50	3,615.80	3,401.75	
受益者負担率B/D（%）		27.35	27.87	27.57	26.92	28.52	28.52

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度
		実績	86	91				
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	113.8	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		2,449.0	2,398.8	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
官民連携などを活用したコンテンツの拡充や質の向上を検討すること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期：	年 月）
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業			コード	1 - 3 - 3 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する						
対象	市内小学校に通う児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の新規開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	市内小学校の3箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校）で放課後子ども教室を運営。令和5年度から白井第一小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。白井市放課後子どもプラン推進委員会で、市直営と事業者委託の運営方法を比較検討し、今後は、地域の方々の協力を得ながらも、本事業を事業者委託の運営方法を主体とする方針とした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 学童保育所を運営している民間事業者の本事業の運営を委託する方針を放課後子どもプラン推進委員会で決定。総合型地域スポーツクラブや市と包括連携協定を締結している民間企業と協力したプログラムを実施。	その他改善項目 放課後子どもプラン推進委員会において、国で策定されている「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえた事業展開を検討する。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への整備を進める。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	1,646	3,934	3,205	7,839	9,479	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金						3,033	3,533
受益者負担	B	30	67	25	66	54	54
地方債							
その他		891					
一般財源		725	3,867	3,180	7,773	6,392	8,392
正職員							
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	8,371	10,659	9,930	14,845	16,485	18,985
うち人件費（正職員+会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口(円)		133.45	169.93	158.01	236.22	262.31	
受益者負担率B/D(%)		0.36	0.63	0.25	0.44	0.33	0.28

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
	実績		3	3						
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	100.0	-		-
	指標1	単位当たりコスト(千円)		2,790.3	3,310.0	-	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
	実績									
	種別		分類		達成率	-	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	家庭環境に左右されることなく、全児童が放課後に安心して様々な体験や活動が行える場を提供することにも、希薄化している地域と児童の繋がりを強化するための一助となるため、本事業は必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	放課後子どもプラン推進委員会で協働運営及び事業者委託運営を比較し、今後は、地域の方々から協力を得ながらも、事業者委託の運営方法を主体とする方針とした。 また、令和5年度に白井第一小学校で実施するため、関係機関と協議した取り組みを行った。（令和5年度開設）
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	より継続的な事業運営を行うため、市と地域協力者の協働で実施している2校の運営主体を事業者に変更する余地がある。その際、地域住民と児童の交流が希薄化しないよう工夫する必要がある。
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	官民連携による民間事業者の活用について検討すること

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R5(2023)年 4 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
	本事業を推進するにあたり、児童により充実した場を提供できるように、本事業にも精通しておりかつ学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。 なお、現在、市直営と地域協力者による運営で実施している2校（二小・大小）については、令和9年度までに、事業者委託による運営方法に変更できるよう、関係機関と調整を行う。	
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子どもの居場所づくり支援事業			コード	1 - 3 - 3 - 04		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもの居場所づくりを支援する団体の活動が活発化する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体に対し、活動費の一部を補助する。						
対象	子どもの居場所づくり運営支援団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子どもの居場所づくり運営支援団体への活動費一部補助についての補助のあり方、交付方法等の調査・検討を行い、決定後、交付を実施していく。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	活動費一部補助に向けての制度設計をするため、他の補助金制度の情報収集を行ったほか、居場所づくりに取り組む市民団体との意見交換会を開催し、意見を聴取した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 市の既存の補助金や民間補助金などもあるため、補助金以外の方法での支援も含め検討していく必要がある。

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A					700	700
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	700	700
正職員	人数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費 C	673	2,018	2,018	2,102	2,102
総コストD=A+C D		673	2,018	2,018	2,102	2,802
うち人件費（正職員+会計年度）		673	2,018	2,018	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		10.72	32.16	32.10	33.44	44.58
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 3 - 3 - 04

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 運営支援団体数	団体	目標			7	8	10	R3(2021)調査・検討、R4(2022)～R5(2023)制度設計 R6(2024)から現在把握している支援団体数を目標値とし、以降、支援団体の増加を見込んだ	
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
種別		分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	団体の支援については依然としてニーズがあるが、市の既存の補助金や民間補助金などもあるため、補助金以外の方法での支援も含め検討していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	令和4年度については、補助金の調査・検討のほか、団体との意見交換会を実施し、課題の把握を行った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の既存の補助金や民間補助金などもあるため、補助金以外の方法での支援も含め検討していく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	他の施策事業との連携も検討し、よりよい事業推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> (年度)	(年度)	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期：)	年 月
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期：)	年 月
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期：)	年 月
	改善内容等	補助金に限らず、より効果的に団体を支援する手法を検討していく。	
改善により期待される効果	市民団体等の自立かつ継続的活動		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業			コード	1 - 3 - 4 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。									
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。									
	短期成果	子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。										
対象	小中学校の児童生徒										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	小学校の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	学校補助教員の配置：33名（うち個別支援員3名、看護師4名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：2名										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	56,381	58,945	53,745	59,487	59,487	59,487
うち会計年度任用職員等経費		56,359	58,810	53,745	59,487	59,487	59,487
財源内訳							
	国県支出金	112		424	766	766	766
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	20	27	34	34	34
	一般財源	56,249	58,925	53,294	58,687	58,687	58,687
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	58,399	60,963	55,763	61,589	61,589	61,589
うち人件費（正職員・会計年度）		58,377	60,828	55,763	61,589	61,589	61,589
市民1人コストD/人口（円）		931.01	971.89	887.30	980.01	980.01	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
		実績	14	14				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			4,171.3	3,983.0	-	-	-	コスト効率 向上
② 配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
		実績	33	33				
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,847.3	1,689.8	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ズ・実施意義	高まっている	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。長期的視点で見ると、市民全体への影響度は大きい。個別支援が必要な子供は着実に増えている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	補助教員配置事業は、「個に応じたきめ細かな指導・支援の充実」に大変貢献している。今後も学校や児童生徒の状況に応じて、効果的な配置と支援が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。また、外国籍の児童生徒が増加傾向にあることから、対応するための検討を行う必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	外国籍の児童の支援などについて、通訳翻訳ボランティアを含む他事業との連携を検討すること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	外国籍の児童生徒が増加傾向にあるため、日本語指導補助教員や当該児童生徒を支援する人材のあり方についても検討する必要がある。	
改善により期待される効果	外国籍の児童生徒が安心して登校できる環境が整備されることで、児童生徒に対しては言葉の壁による不安や学力の低下を防ぐことができ、保護者に対しては家庭環境の改善に繋げることができる。また、学校を通じて外国籍の家庭が地域との交流を深めることが期待できる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業			コード	1 - 3 - 4 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項 目
関係課	学校政策課	生涯学習課		会計	款	項	目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 学校評議員【R4(2022)～R7(2025)】 部活動地域移行【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 学校評議員…有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	コロナ禍で校内に外部の方を入れないことにより中止となっていた学習が、学習方法の工夫や感染防止対策等により、地域人材を活用して実施できた。	国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入に向け、準備を進めていかなければならない。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	2,577	3,506	2,720	3,644	7,157	6,557
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		2,577	3,506	2,720	3,644	7,157	6,557
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	3,922	4,851	4,065	5,045	8,558	7,958
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		62.53	77.34	64.68	80.28	136.18	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
	実績		14	14					
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				280.1	290.4	-	-	-	コスト効率 低下
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	
	実績		14	13					
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				346.5	312.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	社会に開かれた学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、部活動地域移行やコミュニティスクールを進めることにより、より子どもたちを地域で育てるまちづくりを推進できる。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求める必要がある	各課の事業と連携しながら、担い手の募集に努めること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めていく。なお、部活動地域移行については、受益者負担を検討している。当事業は、学校政策課や生涯学習課と連携しながら進めていく。	
改善により期待される効果	より専門性の高い指導者に教わることで、児童生徒の技能技術が高まる。また、コミュニティスクールの導入により、地域で育てるまちづくりがより一層推進できる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業			コード	1 - 3 - 4 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	宗政 隆雄	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。						
対象	小中学校の教職員及び児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの授業、会議、研修の実施 校務用端末等の維持管理 学習ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	321,306	319,340	318,749	325,900	336,480	335,304
うち会計年度任用職員等経費		2,190	2,126	2,113	2,133	2,133	2,133
財源内訳							
	国県支出金	107,647		4,070	3,675		
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	3,395	4,398	4,400			
	一般財源	210,264	314,942	310,279	322,225	336,480	335,304
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	331,394	329,428	328,837	336,409	346,989	345,813
うち人件費（正職員・会計年度）		12,278	12,214	12,201	12,642	12,642	12,642
市民1人コストD/人口（円）		5,283.19	5,251.85	5,232.50	5,353.00	5,521.35	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86	86				
		達成率	86.0	86.0	-	-	-	
種別	成果指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		3,853.4	3,823.7	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ICTを活用したオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、効果的に活用することで、校務及び学習活動の継続に寄与している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報収集を行い、効果的な活用ができるよう進めた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	事例について情報収集を行い、効果的な活用ができるよう進めた。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
末端の利用率向上に向け、様々な場面での活用方策を検討すること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	就農支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 →中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 →短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	農業委員会			会計	款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象	農業者、就農希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、17名の就農希望者が参加した。						
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	新規就農者支援講座の拡充によって、市の農業に関心を持つ人が、市内外から集まるようになった。			農業者と対面で顔を合わせる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。			

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	110	111	110	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		15					
一般財源		95	111	110	111	111	111
正職員							
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	783	784	783	812	812	812
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.49	12.45	12.91	12.91	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数
			実績	11	17				
	種別	活動指標	分類	達成率	110.0	170.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				71.1	46.0	-	-	-	コスト効率 向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	令和4年度新規就農者3名が借りている農地の合計面積
			実績	61	213				
	種別	活動指標	分類	達成率	20.3	61.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				12.9	3.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の担い手不足が深刻化しており、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農支援講座の継続が市が関与できる必要性と考えている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者へ就農準備支援及び就農後のフォローアップが課題である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内会議での意見等	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	法改正などの社会情勢の変化等を踏まえ、着実な事業推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）		
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）	
改善内容等	現状の事業内容に追加して、農業系企業の市内への進出の可能性や条件等について調査する。さらに、農地法第3条の許可要件である下限要件面積が令和5年4月1日に撤廃されたことから、マイクロファーマー（副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など）の可能性について調査・研究する。事業内容を変更したことから事業名を「担い手育成事業」に変更する。		
改善により期待される効果	農家の減少・高齢化に伴い、現状の担い手である認定農業者や新規就農者だけでは地域の農業を守っていくことが難しくなっていることから、多様な担い手を育成することで地域農業の維持・進行を図る。		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業				コード	2 - 1 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。							
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。							
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	会計		款		項	
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課	農業委員会			会計		款	項	目	
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								
対象	認定農業者、新規就農者等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 農業経営基盤強化促進法に基づき平塚地区を重点地区と定め、県農業事務所と協力シアンケート調査を実施し、今後、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				1,700		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金				1,699		
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	1	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	1,770	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	28.17	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積
		実績	22,167	21,960				
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		0.0	0.0	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化、後継者不足の解消のため、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	耕作放棄地を解消するため、また、農業者が抱える問題の解決（高齢化、後継者不足など）に対して有効な手段として実施されている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	農業意欲がある担い手へ農地を集約することは適切に農地を管理する手段として効率的と考えるが、法律が改正され農用地がある地域については令和6年度末までに計画を策定する必要があるため、地域計画の策定を広く進める必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	農地への貸し手・借り手双方の理解が事業の推進に当たり重要であることから、それぞれのニーズに沿った事業実施を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	地域の農地集積のビジョンとなる地域計画の策定を優先する。	
改善により期待される効果	地域の農家・土地持ち非農家の意識が醸成され、農地集積が進む。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 01							
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画							
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。									
	中期成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。									
	短期成果	梨など白井産農産物の知名度が高くなる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										
事業期間	H13(2001)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	秘書課			会計		款		項		目	
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。										
対象	農業者										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR 白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 販促資材の作製 ・ 自然薯のPR ・ 産学官連携の推進 農商連携による販売の拡大に関する研修会 										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施 「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施、地域情報サイト「しろういまち」による自然薯レシピコンテストの開催 コンビニエンスストア等と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援 平成30年度に策定したしろうの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。 										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	<ul style="list-style-type: none"> 農商工連携の推進を行った しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をした。 					新型コロナウイルスの関係でイベント等によるPRの代わりに、SNSやインターネットを使ったPR方法の検討を行った。					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,090	982	689	1,554	1,456	1,554
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他	6,386						
一般財源	1,704	982	689	1,554	1,456	1,554	
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	9,435	2,327	2,034	2,955	2,857	2,955
うち人件費（正職員+会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		150.42	37.10	32.37	47.02	45.46	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印播で市場に出している幸水の取引価格
	実績			571	539				
	種別 成果指標 分類		達成率	142.8	134.8	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト（千円）				16.5	3.8	-	-	-	コスト効率 向上
②	自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。
	実績			70	70				
	種別 成果指標 分類		達成率	97.2	97.2	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト（千円）				33.2	29.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	「しろうの梨」や「しろうの自然薯」のブランド化を図ることにより、当市の認知度を高めるとともに、農家の経営安定を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市の知名度は高いとは言えないため、梨や自然薯を中心とした農産物のPR事業を行うことにより、交通の利便性が良く豊かな自然も残る魅力ある白井市のPRを行い、人口流入や企業誘致を図る。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	梨の試食会、都内の市場及びスポーツ会場等でのPR活動を生産者及び農協と共同で行っているが、梨（生産者）や米（農協）の繁忙期と重なるため、生産者及び農協と一緒にPR活動は限定的なものとなっている。
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		
施策内会議での意見等	周知・PRの手法について更なる検討を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	「しろうの梨ブランド化推進計画」に示したブランド展開手法については、現員体制で実施スケジュール通り進めることが難しいことから、実施内容の見直しを含めて支援委託を検討する。	
改善により期待される効果	梨のブランド力が強化され、販売促進と農家収入の安定につながる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 01						
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 →中期成果 白井産農産物の競争力が上がり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 →短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H28(2016)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。									
対象	農業者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供									

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・コンビニエンスストア等と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	商工部門と連携をして、物価高騰の支援を必要とする農業者に行き渡らせて、農業者が流通販売の拡大に投資することができる環境を構築するべく、周知を徹底する。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
		実績	1	1				
		達成率	33.3	33.3	-	-	-	
種別	成果指標	分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		67.3	67.3	-	-	-	コスト効率 横ばい
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	農業資材の価格が高騰しており、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。その中で、白井産農産物の競争力を高めることは、農業者の生活と農地を守ることに繋がるため、その必要性は認められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市が重点的に流通販売の拡大に努めることにより、農業者が販路を選ぶことができ、白井産農産物の価値を高めて販売することができるので、その有効性は認められる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	官民協働で行うことにより、コストを抑え、ノウハウを共有できることから、その効率性は適切であり、コストも人件費のみで、適切な水準にあると認められる。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	適切である	民間事業者との連携による販路拡大の推進を図ること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、農産物の販売チャンネルを検討する。	
改善により期待される効果	様々な販売チャンネルを設置することで、農産物の流通拡大が図れる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業			コード	2 - 1 - 4 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。					
	中期成果	農地が有効に活用される。					
	短期成果	農業を身近に感じる市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	予算科目	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。						
対象	農業者、市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園・体験農園の開設手続きのサポート 広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 市民が農に親しむことを切らさないようなサポートを継続して行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が開園になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
		実績	3	2				
	達成率	75.0	50.0	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			22.4	33.6	-	-	-	コスト効率 低下
② 利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
		実績	87	100				
	達成率	87.9	101.0	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.8	0.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内にあることにより、耕作されなかった農地の有効活用が図られ、また、農作業体験を行うことで市内農家に対する理解も深まることから、市がサポートすることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民が農作業に親しむことは地域の農業者への理解や農業者が生産した農作物への理解が深まるとともに、利用者自身の生活の豊かさにもつながり健康増進に効果が期待されることから、有効性があると考えられる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市民農園の開設の手続きのサポートについて実施しており、開設にむけ効率的に実施できる。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市民農園の開設の手続きのサポートについて実施しており、開設にむけ効率的に実施できる。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
官民連携プラットフォームなど新たな手法も活用しながら、市民農園の新たな開設や利用の促進に向けた周知・PRを引き続き進めること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	令和6年度導入を目指して、開設に要する費用に対する補助事業を検討する。（耕作放棄地を解消して開設する場合の上乗せ補助を含めて）	
改善により期待される効果	市民農園の開設をより促すことになり、耕作放棄地の解消に期待ができる。	

戦略2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	市民の環境に対する意識や関心が高まる、					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計	款	項 目	
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験を取り入れた授業の実施 地球温暖化対策に係る市民講座の実施 グリーンインフラや生物多様性の推進に関する検討 市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。東邦大学と生物多様性に関する協定の締結 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症の落ち着いた状況によりおおむね実施できた。 生き物（水槽）展示についてロビー等の設置を検討した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	62	234	55	395	188	188
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		62	234	55	395	188	188
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	3,425	3,597	3,418	3,898	3,691	3,691
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		54.59	57.34	54.38	62.03	58.73	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実
		実績	25	23				
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			137.0	148.6	-	-	-	コスト効率 低下
② 参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数
		実績	1,640	1,624				
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			2.2	2.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標を達成している
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
引き続き官民連携プラットフォームなどの活用を図りつつ、広く市民への情報発信を行うこと		水生生物の水槽展示は、来庁者や小学校の環境学習において、市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。令和4年度は市民団体、印西市、東邦大学との共催で効率的に講座を開催できた。




6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。						
対象	市民団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。（1万円を上限）						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体（48団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 市HPや広報による事業の周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にする 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	補助金の実績報告において、活動写真の提出を追加し、冊子としてまとめ閲覧できるようにした。	複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	488	503	471	503	504	504
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	400	400	400	400		
	一般財源	88	103	71	103	504	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	1,161	1,176	1,144	1,204	1,205	1,205
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		18.50	18.74	18.20	19.15	19.17	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数
	実績		49	48					
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			23.7	23.8	-	-	-	コスト効率 低下
②			目標						
	実績								
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民のみどりの創出に対する自主性や緑の保全活動を促進するため、地域や市民への支援の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	他団体が実施できる	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、他の市民団体の活動の周知に繋がった。 市民団体により継続的に取り組まれている。 カンナ街道等一部の地域で、市民団体同士の連携がされている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助金の交付により、市民が自主的に事業を進めている。 草花の植栽管理についても、市職員が関与することなく自主的に行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	地方創生SDGs官民連携プラットフォームなどの新たなツールを活用しながら、新たな担い手等の確保に努めること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	・補助金要綱の改正により、設置場所をより明確にし補助率の見直しを行う。	
改善により期待される効果	・団体活動の効果が高まり、補助事業の根拠が明確になる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業			コード	2 - 2 - 3 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。									
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。									
	短期成果	環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	会計		款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。										
対象	市民										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った 千葉大学大学院生（園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベント（森の保全体験）を開催 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新たな団体と事業の取組について協議した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	116	208	123	138	209	209
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	55	50	50	50		
	一般財源	61	158	73	88	209	209
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	789	881	796	839	910	910
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.57	14.04	12.66	13.34	14.47	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
		実績		78	94				
	種別	成果指標	分類	達成率	91.8	110.6	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		10.1	8.5	-	-	-	コスト効率 向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市職員を除く）
		実績		107	88				
	種別	成果指標	分類	達成率	133.8	110.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		8.2	9.0	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民（子ども）が森を訪れ、森の保全活動を行う機会を設定することは、みどりの環境保全を次世代につなげるために必要である。 市は、産学官の連携・協働により、不特定多数の市民に機会を提供するための主体的な立場である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	SDGsの目標達成に向けた事業であり、環境意識の高揚に寄与しているため有効である。 利用の少ない神々廻の森の周知・活用に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	千葉大学大学院や市民団体の意見を取り入れ、事業内容の協議を進めており効率的である。 事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	事業について、一層のPRを進めるほか、官民連携等により、新たな担い手の確保に努めること		



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5(2023) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	千葉大学大学院が2023年度より市外のフィールドに演習場所を変更したことから、他の団体や民間企業等との多角的な取り組みを検討する。	
改善により期待される効果	多角的な視点から市の資源としての緑の活用が図れる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	里山や森林の保全と新たな活用が図られる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	環境課		会計	款	項	目	
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。						
対象	市民、環境関係団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想【R5(2023)年度】 基本設計【R6(2024)年度】 実施設計【R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 環境部局と区域の決定や整備にあたっての課題を共有 市民団体との連携・協働による原っぱの草刈りや森の枝等の除伐の実施 地元小学生を対象に昆虫観察等の環境学習を実施 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	市内の生物多様性と地球温暖化に対する取り組みを推進し、持続可能なまちの実現を目的に東邦大学と生物多様性に関する協定を締結した（R5.3）

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		5		5	24,068	37,168
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	5	0	5	24,068	37,168
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00
	人件費	C	673	673	701	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	673	678	673	706	31,074	44,174
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.80	10.70	11.23	494.45	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	環境保全地としての維持管理や環境学習等により有効に活用している。対象事業の整備方針が確立しておらず、区域も確定されていないため今後整備方針や区域を確定する必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいていない	大学や環境団体等とさらなる連携を図る必要がある。整備方針等について地域住民や関係団体と十分に協議したうえで決定する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	関係課との連携を密にし、着実な事業の推進を図ること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： R5 (2023) 年 月)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： R5 (2023) 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： R5 (2023) 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期： 年 月)	
	改善内容等	良好な自然環境の保全の実施に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容や区域、水準及び業務プロセスの改善を検討する。				
改善により期待される効果	整備内容、水準の見直しが図られ、森林の保全と新たな活用が図られる。					

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 01					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	4	目	1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。									
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】									

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・都市マスタープランにおいて中心都市拠点検討地区に位置づけられている市役所南側の地区並びに行政・福祉・医療地区に位置づけられている市役所及び総合公園が位置する地区について、令和4年5月の都市計画審議会への付議を経て、同年7月に用途地域の変更、高度地区の変更及び市役所周辺地区地区計画の決定を行い、業務系施設の立地を可能とした。 ・都市計画分野と庁内関係課9課で構成する「ワーキング会議」において、賑わいの創出に資する中心都市拠点の形成に向けて、都市計画的な観点から様々な可能性を探り、今後の方向性を検討した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		9,850	9,350	5,698		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	9,850	9,350	5,698	0	0
正職員	人数	0.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	673	6,725	7,006	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	673	16,575	16,075	12,704	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		673	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		10.72	264.24	255.79	202.15	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	北総鉄道の運賃値下げが実施されたことにより、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	中心都市拠点等の賑わいづくりに向けて、都市計画決定による土地利用規制誘導や拠点形成に向けた検討等目標の達成に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	拠点の活性化に向けて、土地利用規制誘導による民間事業者の活用を図るとともに、庁内横断的な連携を行うなど効率的に進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	駅周辺活性化事業と密接に関わることから、担当者間の情報共有を図ること
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業			コード	3 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。					
	短期成果	駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	秘書課	主管課等長	高山博巨	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。						
対象	市民、市民団体、事業者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	制定した自井市にぎわいづくり支援事業実施要項の運用 市ホームページへの掲載や作成したチラシを庁内に配架し、周知を図ったほか電話や窓口で対象となりそうな案件があった際に積極的に説明した。結果として、市民から12件の申請を受けた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費	C	336	336	350	350	350
総コストD=A+C	D	336	336	336	350	350	350
うち人件費（正職員・会計年度）		336	336	336	350	350	350
市民1人コストD/人口（円）		5.36	5.36	5.35	5.57	5.57	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）	
	実績		-	12						
	種別	活動指標	分類	達成率	-	80.0	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	28.0	-	-	-	コスト効率	向上
②			目標							
	実績									
	種別		分類	達成率	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	駅周辺地域の活性化、にぎわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	「情報集約・発信支援事業」では、委託事業者が市内を巡回し、市民等に直接取材を行っているが、委託事業者任せにすることなく、市としても市民等から直接、情報提供をいただく仕組みを整備し、運用している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と「にぎわいづくり支援事業」を連携することで情報の収集やサイトへのアクセス数向上など相乗効果が期待できる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	他事業とも連携しながら、にぎわいづくりの推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
		<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業			コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。					
	短期成果	駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。					
国土強靱化計画	-	-					
リスクシナリオ	-	-					
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた取組み等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法の検討を行う。						
対象	白井駅、西白井駅周辺地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺地域活性化プロジェクトチーム（PT）による活性化策の検討 外部組織等との意見交換 白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討 						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 北総鉄道（株）との勉強会（2回）、北総鉄道創立50周年記念展示の協力 白井駅、西白井駅周辺地権者や民間事業者等との意見交換（14回） ・ 移動販売車による社会実験の開催 白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・ 群青のファンファーレ聖地巡礼マップの作成、配布 駅周辺地域活性化プロジェクトチームの活動推進、西白井駅周辺地区の土地活用の検討 白井駅周辺地区まちづくり協議会の認定、活動支援 ・ 西白井駅周辺地区まちづくり協議会の認定、活動支援 	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				4,353		
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	4,353	0	0
正職員	人数	0.40	1.00		1.00	1.00	1.00
	人件費	C	2,690	6,725	0	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	2,690	6,725	0	11,359	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	6,725	0	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		42.88	107.21	0.00	180.75	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 外部組織等との意見交換会等回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換会等回数
		実績	34	16				
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			79.1	0.0	-	-	-	コスト効率 向上
② 駅周辺ビジョンの確定	-	目標						確定
		実績						
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
	中心都市拠点事業と密接に関わることから、担当者間の情報共有を図ること	



6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 01	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流		
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。				
対象	市道00-136号線				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画幅員 W=13.5m、 計画延長 L=2,100m				

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	用地買収：620㎡（総取得面積：14230.19㎡ 総取得率：95.7%） 整備延長：220.8m（総整備延長：296.9m 総整備率：14.1%） 【工事概要】道路用地盛土撤去工 V=8,360㎡ 道路本体工事 延長 L=220.8m W=13.5m	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	用地取得が困難な箇所の暫定供用の検討を行ったため、今後、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行う。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	66,927	114,552	181,062	208,652		
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	9,130	19,675	47,724	72,679		
	受益者負担	B					
	地方債	30,700	69,000	120,000	116,700		
	その他						
一般財源	27,097	25,877	13,338	19,273	0	0	
正職員	人数	2.05	2.05	2.05	1.50		
	人件費	C	13,786	13,786	10,509	0	0
総コストD=A+C	D	80,713	128,338	194,848	219,161	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		13,786	13,786	13,786	10,509	0	0
市民1人コストD/人口(円)		1,286.76	2,046.01	3,100.46	3,487.33	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積
			実績	96	96				
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	95.7	95.7	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト(千円)		843.4	2,036.0	-	-	-	コスト効率 低下
②	整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長/計画道路延長
			実績	4	14				
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	6.9	26.8	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト(千円)		35,415.3	13,781.8	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため、道路整備が必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	未相続共有地、軟弱地盤及び交付金の交付額等の諸問題で、目標に近づいておりませんが、暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じて、着実に実績を積み重ねている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業を推進しているところですが、事業費の再算定を行い、整備スケジュールの見直しを行う必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	関係課との情報共有を図りながら事業推進すること。		




6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R5(2023)年 9 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	暫定的であっても供用開始により、一定の物流効率は向上し、工業団地の活性化が図られる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業		コード	3 - 1 - 2 - 02			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地の土地利用が活性化する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課	道路課		会計	款	項	目
事業内容	用途地域の変更及び地区計画の決定により購買施設や飲食店などの誘導が可能となっているため、どのような活用ができるか工業団地協議会を通じて意見交換を行う。また、工業団地の活性化を図るため、構想道路（木・十余一線）についても、「道路ネットワーク事業」の進捗状況にあわせて意見交換を行う。						
対象	工業専用地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・白井工業団地協議会との意見交換 ・白井工業団地内インフラの維持管理（舗装修繕、除草、側溝清掃）について、包括管理委託（エリアマネジメント）導入の検討 ・白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・移動販売車による社会実験の開催 ・工業団地の土地利用に関する検討	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A		135	134	8,448		
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	135	134	8,448	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	673	3,363	0	3,503	3,503
総コストD=A+C D		673	3,498	134	11,951	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	0	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	2.13	190.17	55.74
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	種別	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	ステークホルダーとの調整を図りながら事業推進を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業										コード	3 - 2 - 1 - 01										
SDGs						事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略															
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																				
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。																				
	短期成果	まちづくり協議会が設立される。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】		1-3 風水害・洪水【重】				1-4 土砂災害【重】															
事業期間	H18(2006)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般		款		2		項		1		目		9	
担当課	市民活動支援課		主管課等長		内藤 篤司		予算科目		会計		款		項		目							
関係課							会計		款		項		目									
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。																					
対象	市民（小学校区）																					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他																					
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付																					

2 取組状況 (Do①)

R4年度 取組状況	設立された3つのまちづくり協議会では、それぞれの「まちづくり計画」に基づき、防災、防犯、福祉、子育て、環境など多様な地域課題の解決や魅力づくりに向けた活動を行った。 具体的には、環境美化活動、防災訓練、青色防犯パトロール、交通安全標語・ポスター募集表彰、バス停にベンチの設置、中学校の生徒対象としたデジタル体験会、地域の子どもたちを対象としたイベントなど、必要に応じて市との共催や学校等と連携しながら実施した。 さらに、自治連合会支部会など未設立の各小学校区への説明やアンケートを実施した結果、4番目に設立を目指す小学校区として南山小学校区、5番目に清水口小学校区として決定し、南山小学校区では、設立に向けた活動をスタートした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	職員へまちづくり協議会や支援職員の必要性などの説明を行った上で公募しているが、選定に当たり、興味関心のある職員の中から地域の課題となっている防災や福祉などの関係課の職員から選任するよう努めている。総務課（人事）部門と連携し、職員の人材育成、職員研修の一環として、支援職員を確保する仕組みを検討していく必要がある。	

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	1,444	7,504	4,206	7,520	8,064	9,033
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他		630	1,490	1,639	1,298		
一般財源		814	6,014	2,567	6,222	8,064	9,033
正職員	人数	1.70	1.80	1.80	1.80	1.80	1.90
	人件費	C	11,433	12,105	12,105	12,611	12,611
総コストD=A+C	D	12,877	19,609	16,311	20,131	20,675	22,344
うち人件費（正職員+会計年度）		11,433	12,105	12,105	12,611	12,611	13,311
市民1人コストD/人口（円）		205.28	312.61	259.54	320.32	328.98	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	小学校区	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
		実績		3	3					
	種別 成果指標 分類 【国】	達成率		100.0	100.0	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			4,292.2	5,437.0	-	-	-	コスト効率	低下
②			目標							
		実績								
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	少子高齢化やつながりの希薄化、担い手不足等深刻化している中、住みよい地域について考え、課題解決に向け取り組む『まちづくり』が求められており、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市との共催で避難所訓練も含めた防災訓練が実施されるなど、共助に向けた取り組みが実施され、施策の実現に向け取り組まれていることから、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	4つ目の協議会設立を南山小学校区、5つ目の協議会設立を清水口小学校区と決定し、目標数値（年次目標）の達成に向け効率的に取り組まれている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	各事業との連携の推進や民間企業及び教育機関との連携について更なる検討を図ること。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業			コード	3 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施する。						
対象	職員・市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	コーディネート型人材職員育成研修の開催 R5（2023）年1月23日（月）参加職員24名 コーディネート型市民育成研修の開催 ①R5（2023）年3月11日（土）参加者19名 ②R5（2023）年3月25日（土）参加者16名						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	コロナ禍で時短や回数を減らしていた講座を、 コロナ前の水準に戻して実施した。						

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	91	148	121	131	145	145
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		91	148	121	131	145	145
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費	C	1,009	1,009	1,051	1,051	1,051
総コストD=A+C	D	1,100	1,157	1,130	1,182	1,196	1,196
うち人件費（正職員・会計年度）		1,009	1,009	1,009	1,051	1,051	1,051
市民1人コストD/人口（円）		17.53	18.44	17.98	18.81	19.03	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数
		実績	18	24				
	種別	活動指標	分類	達成率	60.0	80.0	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		61.1	47.1	-	-	-	コスト効率 向上
② 市民講座受講者数	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座に受講した人数
		実績	8	19				
	種別	活動指標	分類	達成率	26.7	63.3	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		144.6	59.5	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	地域で会議等をうまく進めるため必要な技術を学ぶことができ、活動の活性化や地域づくりにつながる。また、会議等を組立てるための知識・技術も学ぶことができることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市として市民講座や研修を実施することで、講座回数等の工夫や、共通の知識やレベルの向上を図るような工夫も可能であることから有効性が高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市民講座受講者に「市民協働ファシリテーター登録」を促し、地域に還元できるよう取り組んでおり効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市民協働ファシリテーターを他の事業の担い手と出来ないか検討を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	自治会等の団体内で、新役員が講座内容を踏まえた会議や話し合いを実施でき、地域づくりの活性化が期待できる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大専学校事業		コード	3 - 2 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。						
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井市民大専学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数17回 ささえあい発見学部 講座回数17回	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	土日開催の学部を平日開催に変更する。 自己負担金について、これまでの4,000円から 5,000円に変更した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	414	534	393	544	749	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	104	250	125	250	250	250
地方債							
その他							
一般財源		310	284	268	294	499	499
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,725	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	7,139	7,259	7,118	7,550	7,755	7,755
うち人件費（正職員・会計年度）		6,725	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		113.81	115.73	113.26	120.14	123.40	
受益者負担率B/D（%）		1.46	3.44	1.76	3.31	3.22	3.22

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
		実績	43	61					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	101.3	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			166.0	117.1	-	-	-	コスト効率 向上	
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
		実績	29	26					
	種別	活動指標	分類		達成率	95.0	88.0	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			254.7	269.6	-	-	-	コスト効率 低下	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	現在の学部の開始時から受講者数が減少傾向にあり、現行の事業に対する市民のニーズは減少していると考えられる。そのことから、市民のニーズの把握が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	現行では、広く学習の機会を提供するとともに、地域活動の啓発を行っているため、どちらのニーズも十分に満たせていない状況となっていることから、事業対象者の明確化が必要。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいていない	学び直しなどへの関心が高まっていることを踏まえ、民間企業等での学習機会の提供が行われているため、民間企業の活用など、より市民のニーズを満たす実施方法の検討が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	市民のニーズの更なる把握に努め、事業の方向性を検討すること
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： R8(2026)年4月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： R6(2024)年4月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	受講者の増加 地域活動に意欲を持つ市民の増加 市民ニーズを適切に反映することにより、事業の活性化が期待される

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 2 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H27(2015)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	コロナ禍において、日常生活圏単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、自治会単位での勉強会及び担い手の養成等を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,220	5,216	4,108	5,345	6,096	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,437	3,012	2,372	3,087	3,520	3,520
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,783	2,204	1,736	2,258	2,576	2,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員							
人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	5,565	6,561	5,453	6,746	7,497	7,497
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		88.72	104.60	86.77	107.35	119.30	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
		実績	14	14					
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	82.4	82.4	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			397.5	389.5	-	-	-	コスト効率 向上	
② 助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
		実績	4	4					
	種別	成果指標	分類		達成率	40.0	80.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,640.3	1,363.3	-	-	-	コスト効率 向上	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者の増加と支援者の減少が想定されることから、今まで以上に多様な主体による生活支援サービスの必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	自治会等に出向いての勉強会や個別支援の充実、地域包括支援センターとの連携強化を行い、取り組みを進めることができている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	小学校区まちづくり協議会や民間事業者との連携による多様なサービス提供を検討すること
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業		コード	3 - 2 - 2 - 02			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
			求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 中期成果 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】				
事業期間	2-1 物資・燃料【重】		2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】			
担当課	危機管理課	主管課等長	宇賀 慎一	予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 4
関係課				会計	款	項	目
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。						
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化 ⑦避難行動要支援者の対応						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品（水や食料、常備用カイロ等）の購入し、整備をした。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（クレイドルガーデン西白井自治会、大山口二丁目町会防災会、グリーン南山自主防災組織、白井自治会、プリスタ団地自主防災会）③地区防災訓練・研修会等への参加（南山小学校区、七次台小学校区、第一小学校区、第二小学校区、清水口小学校区、星と時のヴィレッジ自治会防災組織）④白井市災害対策本部基本講座の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ（内水）の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結（1事業者 IT会社）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	小学校区を単位として、第三小学校区で実践的な防災訓練を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	20,340	13,215	9,520	13,511	8,324	12,298
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		1,823	827	42	1,105	700	700
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,659	3,967	3,467	3,699		
一般財源		15,858	8,421	6,011	8,707	7,624	11,598
正職員							
人数		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費	C	10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	30,428	23,303	19,608	24,020	18,833	22,807
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		485.09	371.50	312.00	382.21	299.67	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。
		実績	62	62				
		達成率	100.0	96.9	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			490.8	316.3	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の育成や防災訓練等のあり方について検討する必要がある。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	防災に係る対策・支援には様々な要望があることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な活用など、実施手法について今後検討していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	防災意識の更なる醸成のため、啓発の対象や実施場所等の検討を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： R5 (2023) 年 4 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： R5 (2023) 年 4 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。また、避難行動要支援者避難支援プランの見直しを行うことで災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施することが期待される。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業			コード	3 - 2 - 2 - 03		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-2 大規模火災【重】	1-3 風水害・洪水【重】				
	1-4 土砂災害【重】	2-2 救助【重】	7-1 地震火災【重】				
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	8 項 1 目 2
担当課	危機管理課	主管課等長	宇賀 慎一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	消防組織法第9条の規定により市が設置する消防団について、白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行い、消防力の向上を図る。						
対象	白井市消防団						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の維持管理						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	①消防ホース18本の配備 ②消防団員への高視認性活動服13着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	年間訓練を見直し、年2回から年4回の訓練を行うことでより実働的な訓練を実施した。	夜間の視認性向上のため、反射素材を追加した高視認性活動服を支給した。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	1,280	1,261	916	1,623	1,623	1,623
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	107	94	291	184	184	184
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,173	1,167	625	1,439	1,439	1,439
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	11,368	11,349	11,004	12,132	12,132	12,132
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		181.22	180.92	175.09	193.05	193.05	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	(当該年度団員数) / (R2年度団員数263名)	
		実績	72	72					
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	96.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			158.8	152.8	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	消防団は消防組織法第9条の規定により市が設置するもので、地域の防災力向上のために市が主体となって事業を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	消防団の体制強化は白井市地域防災計画において重要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	消防団の定員数や組織数は、20年以上見直ししていないため、市の現状を踏まえた組織体制を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	消防団の定員数や組織数は、20年以上見直ししていないため、市の現状を踏まえた組織体制を検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
特定の活動地域を持たない団の創出など新たな手法や子どもの頃からの啓発など検討すること			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R5(2023)年 4 月)
改善内容等	市の現状に合わせた組織体制の見直しを検討する。	
改善により期待される効果	より効率的な組織運営が期待できる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			コード	3 - 2 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体づくりに取り組む。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 5 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。						
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 スポーツ指導者派遣、養成支援【R3（2022）年度～R7（2025）年度】 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 総合型地域スポーツクラブの紹介やPR （広報しろいや市HPでの活動紹介、本庁舎1階デジタルサイネージや庁舎内でのポスター掲示、健康診断の結果が良くない市民へ配布するチラシでの入会案内掲載等（健康課と連携））	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	16	52	1	53	61	61
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		16	52	1	53	61	61
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	689	725	674	754	762	762
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.98	11.55	10.72	11.99	12.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
		実績	5	5				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			137.7	134.7	-	-	-	コスト効率 向上
② クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
		実績	768	776				
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	77.6	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.9	0.9	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	指導者の高齢化等により活動が困難となってくるが予想されるため、クラブと連携して、PR活動や指導者確保に努める必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	コロナ禍であった昨年度より会員は増加しているが、引き続き会員の増加に向けた取組を行う必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
民・学との連携や他事業との連携について検討を図ること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	（実施時期： 年 月）	
	改善内容等					
改善により期待される効果						

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業			コード	3 - 2 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	<input checked="" type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民の運動習慣が身につく。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 3
担当課	健康課	主管課等長	松岡正純	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。						
対象	子どもと子育て世代						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操（梨トシ体操第2）の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	市内のイベントで、地域ぐるみで運動することの大切さについての啓発や、なし坊体操を実施して紹介を行った。（年間12回） 課で実施する事業や市の広報紙、ホームページの記事掲載により、啓発を行った。 体操を主体的に活用する団体等を増やすため、関係機関に体操を活用していただくように依頼をした。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	感染対策を行ってイベントで体操を実施した他、啓発資料の配布や広報・動画を活用して啓発を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	35	32	10	32	21	21
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		35	32	10	32	21	21
正職員	人数	0.20	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	1,345	2,690	1,345	2,802	2,802
総コストD=A+C	D	1,380	2,722	1,355	2,834	2,823	2,823
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	2,690	1,345	2,802	2,802	2,802
市民1人コストD/人口（円）		22.00	43.40	21.56	45.10	44.93	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	小学校区	目標	9	9	9	9	9	健康課が関わったもの
	実績		1	4					
	種別	活動指標	分類	達成率	11.1	44.4	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				1,380.0	338.8	-	-	-	コスト効率 向上
②	白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	小学校区	目標	1	2	4	6	9	
	実績		1	2					
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）				2,722.0	677.5	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で、地域の交流や運動する機会が減少し、体力の低下なども懸念されるため、今後も地域ぐるみで主体的に運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけづくりを市が行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍で取り組みを推進することが難しい状況が続いていたが、コロナ禍以前の生活に戻りつつあることを念頭におき、事業内容にふさわしい取り組みを検討し、取り組んでいく必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	必要な感染対策を講じながら、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力得ていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	総合型地域スポーツクラブ支援事業との連携を図ること。しらいまっちへの掲載を検討すること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R6(2024)年 3 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	なし坊体操の紹介・実施だけでなく、地域の集まりにおいて地域ぐるみでの運動などの健康づくりに関する講座等を実施する。	
改善により期待される効果	地域団体や地域住民が主体となり地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む気運が醸成される	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 2 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。						
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・7グループに対し、自主グループ立上げ支援を実施。（楽トレ4、脳トレ2、ウォーキング1） ・23グループに対し、自主グループ活動継続の支援を実施。（楽トレ19、脳トレ4） ・20グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・地域の集いの場参加者交流会を開催、49人が参加。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の展開により、より多くの高齢者に対して自主的な介護予防活動を支援する取り組みが行えた。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	238	649	352	387	650	650
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金	78	211	115	126	212	212
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	160	438	237	261	438	438
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費	C	5,380	5,380	5,380	5,605	5,605
総コストD=A+C	D	5,618	6,029	5,732	5,992	6,255	6,255
うち人件費（正職員・会計年度）		5,380	5,380	5,380	5,605	5,605	5,605
市民1人コストD/人口（円）		89.56	96.12	91.21	95.34	99.53	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	住民主体の通いの場を開催するグループのうち、会議参加グループ数
	実績		-	30					
	種別	活動指標	分類	達成率	-	81.1	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	191.1	-	-	-	コスト効率 向上
②	介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数
	実績		36	41					
	種別	活動指標	分類	達成率	83.7	82.0	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			167.5	139.8	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で外出や交流の機会減少により、地域の通いの場が休止・解散したことで、高齢者のフレイルリスクが高まっている。通いの場の新規立ち上げと再開支援のニーズが高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	フレイル予防として、他者との交流や定期的な運動の機会のある場として、地域の通いの場は重要であり、自主的な活動が継続できるよう支援する必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となり、運営コストも抑えられている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
小学校区まちづくり協議会をはじめとした他事業との連携について検討すること			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 3 拠点創造プロジェクト


3 拠点を結ぶまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口(円)		10.72	53.61	53.50	55.74	55.74	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は立地ポテンシャルの向上を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	新たな手法なども含め関係課での情報共有・連携を行うこと
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業				コード	3 - 3 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。							
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。							
	短期成果	幹線道路沿道に企業が進出する。							
国土強靱化計画	-	-							
リスクシナリオ	-	-							
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項	目	
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。								
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】								
計画期間中の主な取組									

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課、企業立地課、農地農村振興課等と協議を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,044	6,725	6,725	7,006	7,006
総コストD=A+C	D	5,044	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	6,725	6,725	7,006	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		80.41	107.21	107.01	111.48	111.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	持続可能なまちづくりを進めるためには、幹線道路沿道等における雇用や税収等の地域振興をもたらす企業の立地に向けた土地利用規制誘導施策が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市の立地特性を活かし、幹線道路沿道での土地利用規制誘導を図ることで企業の立地を促進することは、雇用の拡大や昼間人口の増加等につながるため有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	土地利用規制誘導による民間活力を活用した事業実施のため、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	新たな手法なども含め関係課での情報共有・連携を行うこと
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）			コード	3 - 3 - 1 - 03		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励金制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 企業誘致基本方針の策定・推進 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・ 白井市移動販売業務委託の実施 ・ 白井市企業誘致基本方針の策定 白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・ 事業者等との意見交換 富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援、周辺自治会への対応 法目・上殿地区まちづくり協議会の活動支援、事業検討パートナーの募集実施 七次・白井木戸地区まちづくり協議会の認定、活動支援 ・ 木地区まちづくり協議会、二重川周辺地区まちづくり協議会の活動支援 						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。						

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,372	83,055	80,631	59,982	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,048					
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	4,614	5,428	3,299		
一般財源		70,731	78,441	75,203	56,683	60,990	42,045
正職員	人数	0.30	1.50		1.50	1.50	1.50
	人件費 C	2,018	10,088	0	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,390	93,143	80,631	70,491	71,499	52,554
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,088	0	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		1,233.77	1,484.91	1,283.01	1,121.66	1,137.70	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-		
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-		
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業を活性化し、ヒト・モノなど様々な交流の活発なまちを形成するため、都心に近く国道16号が市内を縦断するなど企業からの需要の高い道路ネットワークを活かした沿道への企業誘致の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	新規取組の検討にあたっては、関係各課との情報共有や連携に留意すること		
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討	
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業		コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs	 		事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
			求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路の安全性が向上する。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】		-	-		
事業期間	～ R7(2025)年度		会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	会計	款	項 目
関係課			会計	款	項	目
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
対象	幹線市道					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。					

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・舗装修繕工事 7路線 延長1.9km ①市道00-001号線 延長0.19km、②市道00-012号線 延長0.32km ③市道00-018号線 延長0.17km、④市道00-115号線 延長0.17km ⑤市道00-118号線 延長0.15km、⑥市道00-137号線 延長0.48km ⑦市道02-001号線 延長0.42km					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目		

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	374,257	358,767	360,371	310,432	320,110	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		95,498		78,345	27,785	87,963	85,430
受益者負担	B						
地方債		144,600	211,400	253,800	132,000	108,000	108,000
その他							
一般財源		134,159	147,367	28,226	150,647	124,147	119,405
正職員	人数	5.00	5.00	5.00	4.50	4.50	4.50
	人件費 C	33,625	33,625	33,625	31,527	31,527	31,527
総コストD=A+C	D	407,882	392,392	393,996	341,959	351,637	344,362
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	33,625	33,625	31,527	31,527	31,527
市民1人コストD/人口（円）		6,502.60	6,255.65	6,269.33	5,441.31	5,595.31	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による
		実績	3	5				
種別	成果指標	分類【国】	達成率	135.0	115.0	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		151,067.4	85,651.3	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	新たな手法なども含め関係課での情報共有・連携を行うこと
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）			コード	3 - 3 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		10.72	53.61	53.50	55.74	55.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は立地ポテンシャルの向上を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	新たな手法なども含め関係課での情報共有・連携を行うこと
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	




6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ※新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大する中、沿線市事業の中止が多くあった。 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。 ・北総鉄道株の運賃が令和4年10月に大幅値下げされた。 ・成田空港活用協議会、千葉県J R 総複線化等促進期成同盟への参加。 ・北総線沿線地域活性化協議会を通じての沿線市が行う事業の後援活動や、協議会事業として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を 進化した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		広報紙、ホームページを活用して公共交通の利用促進の啓発を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	56	60	1,449	65	66	66
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		56	60	1,449	65	66	66
正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,044	5,044	5,255	5,255
総コストD=A+C	D	5,100	5,104	6,493	5,320	5,321	5,321
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	5,044	5,044	5,255	5,255	5,255
市民1人コストD/人口（円）		81.30	81.37	103.31	84.64	84.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内 駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における 定期利用を除く1日の平均 乗車人員
		実績	2,766	3,230				
		達成率	79.0	92.3	-	-	-	
種別	成果指標	分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			1.8	2.0	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	鉄道は市民のための大切な移動手段であり、北総鉄道の運賃が大幅値下げされたことで沿線活性化のニーズは高まっており、まちづくりを進めていく中で、鉄道を利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	鉄道交通の主体は鉄道事業者であるが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを継続していくことが有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを行うことが効率的であることから、引き続き情報共有を図りながら、道路等のインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等	北総線沿線地域活性化協議会を用いたPR面での活用について、改めて庁内に周知し、更なる活用を推進すること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7） 						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつルート効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートで地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始 ・白井市地域公共交通活性化協議会で「白井市地域公共交通網形成計画」の改訂について協議し、計画期間を令和7年度末まで延長し、延長する3年間に公共交通の利用環境の整備に優先して取り組むこととし、コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入の検討等を位置づけた。 ・白井市地域公共交通ブックを作成した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	白井市地域公共交通網計画の改定にあたり、優先して取り組む事業を位置づけた。	白井市地域公共交通ブック作成にあたり、鉄道やタクシーについても取り入れたものとした。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,189	75,895	73,679	100,325	92,372	93,728
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金				1,757			
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		65,899	74,635	72,419	97,308	91,112	92,468
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,277	85,983	83,767	110,834	102,881	104,237
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		1,231.97	1,370.76	1,332.91	1,763.61	1,637.06	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数
		実績	69	68				
		種別	成果指標	分類	達成率	62.4	61.8	
指標1 単位当たりコスト（千円）			1,126.5	1,231.9	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		種別		分類	達成率	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行出来ない路線を市（コミュニティバス）が担う必要性は拡大している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コロナ禍による外出自粛の影響もあるが、市民の外出機会の拡大に寄与している。交通弱者の増加を見据え、民間の路線バスとの役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コミュニティバスは民間事業者の路線を補完する役割として、市内の交通空白地の解消に努めており、路線バスとの役割分担のもと、市内公共交通を維持している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	現状の交通課題に対応するため、新たな手法の情報収集を図ること		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8(2026)年 3月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。	
改善により期待される効果	少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通利用者が減少しているなかにあっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることが出来る。	